Vene Investment

VENEZUELA TODAY

２０２２年８月２４日～８月２５日報道　　No.７９８　２０２２年８月２６日（金曜）

（写真）Shutterstock　“並行レートのボリバル安が急激に進行　１ドル９．３ボリバルに”

２０２２年８月２４日（水曜）

政　治

「在ベネズエラ・コロンビア代表大使正式に就任
～全国１６の領事館の機能回復に期待～」

「VP　予備選候補にグアイド議長を選出」

「マドゥロ政権　Conoco への賠償金支払いを拒否」

経　済

「自動車部品製造業　稼働率は２０％」

「Cantv モデムをベネズエラ国内で生産」

「シーメンス　２５年までに９０００メガバイト」

社　会

「サマーク・ロペス氏　資産没収を阻止」

２０２２年８月２５日（木曜）

政　治

「Emtrasur 乗組員がベネズエラ帰還」

「与党　税支払いを抑えるための法改正を検討」

経　済

「並行レート　急激にボリバル安
～２日で１ドル７．０→９．３ボリバルに～」

「並行レート安定のため２億ドル投入？」

「カラカス証券　２日間で２５％上昇」

「小売店　ボリバル価値下落で価格見直し」

社　会

「ペトロピアルの汚職でベネズエラ人起訴」

２０２２年８月２４日（水曜）

政　治

「在ベネズエラ・コロンビア代表大使正式に就任
～全国１６の領事館の機能回復に期待～」

８月２４日　Armando Benedetti 氏が正式に在ベネズエラ・コロンビア代表大使に就任した。

８月１０日　コロンビアのグスタボ・ペトロ大統領は、Armando Benedetti 氏を在ベネズエラ・コロンビア代表大使に任命すると発表していたが、今回の就任式により正式に Benedetti 氏が在ベネズエラ・コロンビア代表大使となる（「ベネズエラ・トゥデイ No.792」）。

Benedetti 氏の大使任命式にはペトロ大統領が出席。

ペトロ大統領は「困難な道が始まる。間違いなく隣国（ベネズエラ）との外交関係の立て直しには多くの障害がある。」と言及。

「（ベネズエラには）１６カ所の領事館があり、この施設に人を入れなければならない。劣化した施設を改修しなければいけない。ベネズエラとコロンビアとの間に紛争や戦争を起こしてはならない。

両国にあるべきなのは愛と文化と経済・社会の良好な関係である。」と主張。

ベネズエラにある領事館の機能を早期に回復するためにマドゥロ政権と協議を行うよう求めた。

（写真）Armando Benedetti 氏ツイッター
“Armando Benedetti 氏（写真中央左の男性）在ベネズエラ・コロンビア代表大使に就任”

「VP　予備選候補にグアイド議長を選出？」

８月２４日　２０２４年に予定されている大統領選で野党が統一候補を決めるために実施する予備選挙について、「大衆意思党（VP）」からグアイド議長が選出されると報じられた。

しかし、内容をよく確認すると、現時点では正式な決定ではないようだ。

発端は VP が実施した党員らの会合。

同会合でフレディ・スペルラノ氏（VP 幹部の１人で、２１年１０月にバリナス州知事選の知事候補として出馬した人物）が、党員らに対して、「グアイド暫定大統領を VP の擁立候補にすることを支持するか！？」と問いかけ、聴衆らが呼応する形で賛同している動画が公開されたためだ。

スペルラノ氏は、ベネズエラ国内に残っている VP 政治家の中ではグアイド議長に次いで権力があると言える。

スペインに亡命しているレオポルド・ロペス VP 党首がどう考えているかは定かではないが、ベネズエラ国内側ではグアイド議長を VP 擁立候補にする方向で固まっていると言えそうだ。

（写真）@estendenciavzl
“グアイド議長を予備選挙の VP 擁立候補にすることを支持するスペルラノ氏”

「マドゥロ政権　Conoco への賠償金支払いを拒否」

前号「ベネズエラ・トゥデイ No.797」にて、米国裁判所がベネズエラ政府に対して ConocoPhillips へ賠償金８７億ドルを支払うよう命じたとの記事を紹介した。

本件についてマドゥロ政権が反応。
賠償金の支払いを断固として拒否する姿勢を示した。

マドゥロ政権は、今回の判決について自国主権を尊重しない不公平なもので、国際法に違反していると主張。

判決にはベネズエラの資産を外国に引き渡そうとするファン・グアイド氏とイグナシオ・エルナンデス氏（グアイド暫定政権の元会計監査総長）が関与していると主張した。

経　済

「自動車部品製造業　稼働率は２０％」

「ベネズエラ自動車部品生産者団体（Favenpa）」のオマール・バウティスタ代表は、ラジオ番組「Fedecamaras Radio」に出演。

現在の自動車部品生産者の工場稼働率について２０％程度と述べた。

また、自動車部品業界について、この１０年で８０％ほど縮小したと指摘。直近７カ月の間に５つの製造業者が事業を閉鎖したと述べた。

問題の１つとして、ベネズエラ国内で生産される自動車部品よりも輸入部品の方が税制的に優遇されており、国内製造業の振興がされていないと主張した。

また、「マドゥロ政権の国内生産を管轄する当局と定期的に意見交換を行っており、本件（国内製品よりも輸入品が優遇されている）について繰り返し改善を求めている」と説明した。

「Cantv モデムをベネズエラ国内で生産」

マドゥロ大統領は、国営企業「国家技術調査開発センター（Cendit）」が CANTV のインターネットモデムの生産を開始すると発表した。

科学技術省のフランクリン・ドゥラン次官によると、モデムは、ミランダ州カルロタにある会社のベネズエラの技術者により開発されたという。

技術開発に関わった Karleline Gaviria 氏によると、今後数カ月の間に１０万のインターネットモデムを生産するという。

（写真）Bancaynegocios

「シーメンス　２５年までに９０００メガバイト」

前号「ベネズエラ・トゥデイ No.797」にて、米国政府がドイツの電機メーカー「シーメンス」に制裁ライセンスを発行したとの記事を紹介した。

本件について、「公共政治団体（Aipop）」のエドゥアルド・パエス代表は、ラジオ番組「Circuito Exitos」に出演。

「Siemens Energy」が、２０２５年までにベネズエラの電力システムを９０００メガバイトまで回復させると述べた。

ただし、ベネズエラ国内の電力施設の発電可能容量は３２，０００メガバイトで９，０００メガバイトでは必要量に達していないと補足した。

なお、「シーメンス・ベネズエラ」は、２００１年１１月～２００７年５月にかけて、少なくとも１８７８万ドルの賄賂をベネズエラ政府関係者に支払い、見返りにバレンシア地下鉄、マラカイボ地下鉄の公共入札の便宜供与を求めたと報じられている。

社　会

「サマーク・ロペス氏　資産没収を阻止」

AP 通信のジョシュア・グッドマン記者は、フロリダ州裁判所がサマーク・ロペス氏の資産没収の判決を撤回するよう決定したと報じた。

サマーク・ロペス氏は、マドゥロ政権（特にタレク・エル・アイサミ石油相）のテスタフェロ（蓄財に協力する人物）として知られる人物で、米国政府は同氏に個人制裁を科している。

そして、米国アトランタ州裁判所は、サマーク・ロペス氏が米国に保有する資産から FARC の誘拐被害者３名の賠償金を支払うよう決定を下した。

この３名は米国人で、２００３年に米国国防省との契約により麻薬捜査関連の業務をコロンビアで行っていたが、ゲリラ組織「コロンビア革命軍（FARC）」に捕まり監禁されていた。

解放された後、３名は FARC を相手取り賠償金支払いを求めて裁判を実施。米国フロリダ州裁判所は、FARC に対して３億１，８００万ドルの慰謝料を支払うよう判決を下した。

そして、この支払いをサマーク・ロペス氏が肩代わりするような決定をアトランタ州裁判所が認めていた。

２２年２月、この決定についてサマーク・ロペス氏が取り消しを要請（「ベネズエラ・トゥデイ No.714」）。フロリダ州裁判所がこの要請を認めたことになる。

実際のところ、サマーク・ロペス氏の蓄財は PDVSA の公共入札を通じたものとされており、個人制裁を受けた理由も PDVSA がらみのものだった。

ロペス氏と FARC との関係、FARC を通じてサマーク・ロペス氏が財を成したかどうかについての情報がほとんど公開されていない。

２０２２年８月２５日（木曜）

政　治

「Emtrasur 乗組員がベネズエラ帰還」

８月２５日　貨物を運搬するベネズエラの国営会社「Emtrasur」の「Boeing７４７」の乗組員がベネズエラに帰還した。

「Emtrasur」の乗組員は、６月６日にアルゼンチン・コルドバの空港で拘束され、アルゼンチンからの出国を禁止されていた。

同飛行機には１４名のベネズエラ人、５名のイラン人が搭乗していた。

今回ベネズエラへの帰国を許可された乗組員が何人なのかは書かれていないが、写真を見る限り８名のように思える。

なお、「Boeing７４７」については米国が引き渡しを求めており、アルゼンチン裁判所が米国の要請を認め、引き渡し寸前の状態にある。

（写真）国土交通省

「与党　税支払いを抑えるための法改正を検討」

現地メディア「Sumarium」は、与党国会が過度な税支払いを抑制するために市税・州税などの固定を検討していると報じた。

マドゥロ大統領は民間企業の活動促進を進めると主張。そのために、民間企業の活動余力を制限している過度な税制を抑える姿勢を示していた。

また、与党国会で税制改正を担当しているラモン・ロボ議員は、二重課税を避けるよう制度を変更すると説明。

政府の運営と経済成長の両立を図る適正な税制に変更するとした。

経　済

「並行レート　急激にボリバル安
～２日で１ドル７．０→９．３ボリバルに～」

この２日間のニュースは為替レートの急激なボリバル安がほとんどだった。

ベネズエラの並行レートを公表している Enparalelovzla では、８月２３日時点の並行レートは１ドル７．０４ボリバルだったが、２日後の８月２５日には１ドル９．３３ボリバルになっている。

１年近く、ベネズエラのインフレ率は比較的安定しているが、その大きな理由はベネズエラ中央銀行が変動相場性にした上で両替用の外貨を定期的に供給することでベネズエラ国内の外貨需要を満たしていたためだった。

しかし、この仕組みが限界に来ているのかもしれない。

ベネズエラ中央銀行は、２０２２年に入ってから徐々に両替市場への外貨供給を減らしており、特に今週に入り外貨供給を停止したという。

その結果、銀行で両替用の外貨が枯渇し、急激に為替レートがボリバル安に触れたと報じられている。

（写真）@EnParaleloVzla

なお、ベネズエラ中央銀行が運営している「両替テーブル」の公定レートの平均は１ドル７．８３６ボリバルとなっており、並行レートと大きな差が出来ている。

「並行レート安定のため２億ドル投入？」

この状況について、マドゥロ大統領は一部の悪意を持ったグループによる投機行為と主張。

並行レートは国民から富を簒奪するためのシステムであり、並行レートを参考にしてはいけないと警鐘を鳴らした。

また、ベネズエラ人ジャーナリストのネルソン・ボカランダ氏（野党系）は、ベネズエラ中央銀行の関係者の話として、並行レートの急騰を抑制するため、ベネズエラ中央銀行が両替市場に対して２億ドルの外貨を供給することを決めたと報じている。

また、与党国会のラモン・ロボ議員も並行レート抑制のため追加の外貨を供給すると発言している。

「カラカス証券　２日間で２５％上昇」

急激なボリバル安を受けて、カラカス証券取引所でも大きな変動が起きている。

８月２３日時点のカラカス証券指数（IBC）は、７，６０６．１４だったが、２日後の８月２５日には９，５５５．２になっている。この２日間で２５．６２％上昇したことを意味する。

ボリバル安を受けて、各社のボリバル建ての株価が上昇した格好になる。

（写真）カラカス証券取引所

「小売店　ボリバル価値下落で価格見直し」

ベネズエラの Nurelyin Contreras 記者は、ミランダ州クアのスーパーマーケット「HiperLider」が店舗の陳列棚の商品を回収していると報道。

その理由は、為替レートの急激なボリバル安で、商品に付けられている値段を変更するためと報じた。

ベネズエラの物価は並行レートを参考につけられることが多い。つまり、並行レートが不安定になると、ベネズエラ国内の物価が不安定になる。

マドゥロ政権が為替レートをコントロールできなくなれば再びハイパーインフレになる可能性も否定できない。

（写真）@nurecontreras
“店の商品棚から商品を回収するスタッフ”

社　会

「ペトロピアルの汚職でベネズエラ人起訴」

マイアミ連邦検察は、PDVSA（７０％）と Chevron（３０％）の合弁会社「Petropiar」の契約受注の見返りに Petropiar 幹部に賄賂を支払ったとしてベネズエラ人 Rafael Rixon Rafael Moreno Oropeza 氏を起訴した。

Oropeza 氏は、少なくとも２０１５年～１９年５月にかけて、Petropiar と契約を締結している。

検察によると Oropeza 氏は、同工事を契約するために少なくとも１００万ドルをベネズエラ政府関係者らに支払ったという。

また、Petropiar の幹部にも数百万ドルの賄賂を支払い、その結果３，０００万ドルの契約を受注したとしている。

また、工事の受注価格は本来の業務よりも１００倍高い金額で見積もられていたという。

Oropeza 氏は、マネーロンダリング、犯罪的な資金移動活動への関与などで起訴されており、有罪となれば１つの罪につき最大で懲役２０年になるという。

以上